

令和6年度 事業計画

令和5年度の我が国経済は、政府経済見通しにおいて、「コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつある。経済には前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えている。他方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追いついていない。個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いている。」とされた。

令和6年度の政府予算案では、

- 足元の物価高に対応しつつ、持続的な成長の実現に向け、人への投資、科学技術の振興及びイノベーションの促進、GX^(*)、DX^(*)、半導体・AI^(**)等の分野での国内投資の促進、海洋、宇宙等のフロンティアの開拓、スタートアップへの支援、
- 少子化対策・こども政策の抜本強化を含む包摂社会の実現など、新しい資本主義の実現に向けた取組の加速や、
- 防災・減災、国土強靱化など、国民の安全・安心の確保、防衛力の抜本的強化を含む外交・安全保障環境の変化への対応を始めとする重要な政策課題について、必要な予算措置を講ずる、とされている。

公共事業関係費については、安定的な確保を行い、ハード整備に加え、新技術を活用した線路降水帯の予測強化などソフト対策との一体的な取組により、防災・減災、国土強靱化の取組を推進することとされている。

国土交通省においては、令和6年度予算案の基本的な考え方として、国民の命と暮らしを守り抜くとともに、GX・DXの推進、デジタル田園都市国家構想の実現等による「新しい資本主義」の加速、こども・子育て政策の抜本的強化や経済安全保障の強化、新たな国土形成計画に基づく「新時代に地域力をつなぐ国土」の実現を図るため、「国民の安全・安心の確保」「持続的な経済成長の実現」「個性をいかした地域づくりと分散型国づくり」の3点を柱として取組を進める、とされている。

一般財団法人日本建設情報総合センター（JACIC）は、社会資本整備の主体を担う建設分野において、コリンズ・テクリス（工事・業務実績情報システム）、積算システム、電子入札等の建設情報の提供、建設情報システムの開発・提供、建設情

(*1) グリーントランスフォーメーションの略。化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やその実現に向けた活動のこと。

(*2) デジタルトランスフォーメーションの略。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

(*3) Artificial Intelligence：「人工知能」のこと。

報の共有化に必要な標準化活動、建設プロセスに関わる情報の利活用促進を行うとともに、BIM/CIM^(*4) の普及・推進及び ICT^(*5) の活用促進による建設生産システムの高度化を図ることにより、インフラ分野の DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を支援し、建設生産性の向上を目指す。

令和5年度は、DX の進展、生産年齢人口の減少、原材料価格の高騰、コロナ禍からの社会経済活動の正常化の進展を踏まえ、建設事業の高度化、国土の安全かつ有効活用の促進を図るため、建設情報システムに係る事項として、①インフラ分野の DX を支える調査研究と実践の推進、②建設事業の高度化を支える、JACIC 提供サービスの品質向上、について重点的に取り組んだ。

令和6年度は、DX の進展、自然災害の激甚化・頻発化、新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた持続可能な経済社会の進展、世界的な物価高騰、急速に進行する少子化を踏まえ、建設事業の高度化、国土の安全かつ有効活用の促進を図るため、建設情報システムに係る以下の事項に重点的に取り組む。

①インフラ分野の DX を支える調査研究と実践の推進

- ・ BIM/CIM をはじめとするインフラ分野の DX の推進のため、ICT プラットフォームの実用化に向けた調査研究、ISO19650^(*6) に関する調査、ISO19650 に基づく共通データ環境 CDE の国内導入に関する調査・検討、BIM/CIM によるダム建設監理に関する調査研究などを行う。
- ・ 国土交通省の現行の土木工事積算システムについて、BIM/CIM の進展に対応するなど、積算業務の一層の効率化や近年の情報技術や環境の変化に対応した次期積算システムの開発を支援する。
- ・ JACIC クラウドにより、建設プロセス基盤としてサービス提供を実施している「JACIC ルーム」では、データと連携した GIS 基盤機能を有する専門画面を提供し、現場マネジメントの DX の推進を支援する。
- ・ JACIC がこれまでに蓄積してきた建設情報や BIM/CIM に関する技術を生かし、業務を受託することを通じて建設情報システムに関する調査研究及び開発・改良を実施する。また、DX 研修等人材育成の充実に図り、BIM/CIM 原則適用への支援を継続する。

②建設事業の高度化を支える、JACIC 提供サービスの品質向上

- ・ コリンズ・テクリスシステムについては、クラウドサービスの動向や現行システ

^(*4) Building/Construction Information Modeling, Management：建設事業をデジタル化することにより、関係者のデータ活用・共有を容易にし、事業全体における一連の建設生産・管理システムの効率化を図ることを言う。情報共有の手段として、3次元モデルや参照資料を使用する。

^(*5) Information and Communication Technology: 「情報通信技術」のこと。

^(*6) 「BIM 実施に際して推奨される情報管理の考え方や方法」を国際標準として定めた ISO 国際規格

ムの課題等を踏まえて、次期コリンズ・テクリス（CT9（仮称））の検討を実施するとともに設計に着手する。また、コリンズ・テクリスの登録データの信頼性の向上や受発注者双方の働き方改革に資するため、令和5年度に導入した登録内容のオンライン確認について、利用の促進を図る。

- ・建設副産物情報交換システム（COBRIS）及び建設発生土情報交換システムを全面的にリニューアルし、一体化したサービスとして令和7年5月の提供開始を目指す。令和6年度は、プロトタイプの改良を行い、総合テスト、ドキュメント整備を行う。また、新サービスの広報・案内用のホームページを開設し、サービスの概要、利用規約、料金、新名称、ロゴ等を掲載する等、利用者への周知を図る。
- ・入札情報サービス（統合PPI）については、令和6年6月に予定している次期システムによるサービス提供を開始する。
- ・電子入札コアシステムについては、システムの標準化・共通化に関する政府の動向や、暗号化、電子認証技術等ICT環境の変化を注視しつつ、時代に即したシステムの更新等を推進する。

併せて、JACICが、より一層、社会に貢献できる組織となることを目指し、広報・広聴活動の基本方針及び年間の計画を策定し、災害復旧時の支援ニーズなどのユーザーのニーズを把握する。

また、若年層の職員の配属などのJACICの近年の変化を踏まえ、業務遂行能力と働きがいの持続的な向上を目指し、令和5年度に着手した総合的な取組を継続する。

令和6年度における各主要事業の具体的な計画は次のとおりである。

1. 建設情報化推進事業（JACIC 公益目的支出計画対象事業）

建設事業の円滑な執行に資する情報システムの調査研究や開発及び普及を目的として、自主研究開発事業、研究助成事業、広報事業、建設分野の国際貢献に資する事業を実施する。

（1）自主研究開発事業

- ① BIM/CIMをはじめとするインフラ分野のDXの推進のため、1) ICTプラットフォームの実用化に向けた調査研究、2) ISO19650に関する調査、3) ISO19650に基づく共通データ環境CDEの国内導入に関する調査・検討などを行う。
- ② 建設情報の標準化を目的として設置した「社会基盤情報標準化委員会」のもとで、標準化についての重要なテーマを検討する「特別委員会」^(*)を実施する。また、公募によって得られたテーマについて検討する「小委員会」^(**)を実施す

^(*) 「特別委員会」：公募による小委員会ではカバーし切れない標準化に関する重要なテーマを検討するために、平成26年度に標準化委員会に設置した。

^(**) 「小委員会」：インフラ分野のDX推進等の新たな社会情勢への機動的な対応や広範囲にわたるテーマへの取組を実施するため標準化検討テーマの公募を行っている。

る。特別委員会では、「BIM/CIM を維持管理に活用するためのあり方」等について検討する。

- ③ buildingSMART International (bSI) の BIM/CIM に関する国際標準化活動に関して、JACIC と (一社) buildingSMART Japan (bSJ) が共同で設置した「国際土木委員会」を運営し、bSI 国際会議へ参加するとともに、国内の関係機関における情報共有化等を推進する。また、BIM/CIM の国内普及を進めるため、bSJ と共同で土木分野における IFC 検定^(*)を運営する。
- ④ BIM/CIM に関する最新情報を収集整理し、資料及び動画等を作成し、HP など
で公開することにより BIM/CIM の普及推進を図る。

(2) 研究助成事業

情報通信技術等を活用した建設マネジメントの向上に資する調査研究を促進するため、大学、高等専門学校及び民間等の研究者に対して助成を行う。令和6年度は、インフラ分野のDXの推進への対応、建設生産性向上に寄与する調査研究を対象に助成する。

(3) 広報事業

JACIC が、より一層、社会に貢献できる組織となることを目指し、広報・広聴活動の基本方針及び年間の計画を策定し、災害復旧時の支援ニーズなどのユーザーのニーズを把握する。

自主研究開発事業や研究助成事業等の成果、並びに総合的な建設情報を広く社会に普及させることを目的として、JACIC セミナー及び研究助成事業成果報告会等を開催する。

JACIC 情報(機関誌)等の編集・発行、ホームページによる情報発信、建設技術展示会への出展等を実施する。

(4) 建設分野の国際貢献に資する事業

JACIC の事業内容を英語版のホームページや事業概要書を作成して発信するなど、建設情報分野の国際的な技術交流に取り組む。

2. 公共調達情報提供事業

発注機関の適正な業務執行支援と効率化を目的として、JACIC が開発・運用するシステムをもって公共調達に関する必要な各種情報の提供を行う事業及びこれらの事業に関連する調査研究開発事業を実施する。

(1) 入札情報提供事業(統合PPI)

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」が定める「入札及

^(*) 「IFC 検定」: BIM/CIM モデルのデータ形式である IFC について、IFC データ連携の精度向上と建設業の実務における IFC 利用普及を目的として、CAD 等のソフトウェアに対して IFC 等への適合性を審査し合否を判定するもの。

び契約に係る情報の公表」の方針及び「公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）」に沿って、公共発注機関における入札・契約手続きの透明性向上や国民及び入札参加希望者の利便性向上のため、公共発注機関の入札情報を一元的に Web サイト上で提供する「入札情報サービス（統合 PPI）」を運用する。

令和 6 年度は、次期システムのリリース（令和 6 年 6 月予定）及びシステム移行を滞りなく実施し、次期システムによるサービス提供を開始する。

（2）コリンズ・テクリス事業（工事・業務実績情報システム）

公正な公共調達を支援し、良質な社会資本整備を促進するため、公共機関が発注した工事・業務の実績情報を提供するシステムを運営する。また、「平準化率データ提供サービス」を始めとするコリンズ・テクリスデータ等提供サービスを提供する。さらにコリンズ・テクリス利用者会議等における利用者の意見・要望を踏まえ、検索・登録方法の改善、登録内容の充実等、サービス向上に努める。

クラウドサービスの動向や現行システムの課題等を踏まえて、次期コリンズ・テクリス（CT9（仮称））の検討を実施するとともに設計に着手する。

コリンズ・テクリスの登録データの信頼性の向上や受発注者双方の働き方改革に資するため、令和 5 年度に導入した登録内容のオンライン確認について、利用の促進を図る。

ヘルプデスクを始めとするカスタマーサービスを将来にわたり安定的に提供するため、カスタマーセンターの移転を実施する。

今後の運営及びシステムの改善に向けた検討の参考とするため、コリンズ・テクリス利用者会議を開催する。

3. 公共調達支援システム事業

公共工事の入札・契約に係る業務の効率化を支援するシステムを提供する事業及びこれらの事業に関連する調査研究開発事業を実施する。

（1）積算システム事業

積算システムは、公共工事等を適正なコストで発注するための極めて重要なシステムであることから、十分なシステム信頼性の確保に努めつつ、以下の事業を実施する。

① 積算システム（国関係）事業

国土交通省、内閣府沖縄総合事務局及び（独）水資源機構の積算システムの運用を支援する。

② 積算システム（地方関係）事業

市町村を含む地方公共団体向けの Web 版土木工事積算システムの運用支援及び積算基準の年度改定等踏まえたシステム改良を実施する。

③ 積算基準データ提供事業

地方公共団体等の積算システムで使用する土木積算基準データを道県・政令市等に提供し、土木工事標準積算基準等の活用を支援する。

(2) 電子入札コアシステム事業

電子入札コアシステムは、多くの公共発注機関の電子入札システムに採用されている汎用性の高いパッケージソフトウェアであることから、電子入札コアシステム事業では、電子入札コアシステムを利用している多くの公共発注機関に対し、万全のサポートを実施する。特に、更なる情報セキュリティ対応の強化により、発注機関等が安心して利用できる環境を整備する。

システムの標準化・共通化などを盛り込んだ「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を始めとする政府の動向や、暗号化、電子認証技術等 ICT 環境の変化といった各種動向を注視し、特に、電子認証分野における今後の法令等改正を見据えた調査・課題整理を進めつつ、対応方針について検討を行うとともに、令和 12 年（2030 年）前後に実施される「暗号強度要件変更」に向けた設計、検討を行うなど、時代に即したシステムの更新等を推進する。

地方ブロック会議、会員会議及びユーザー会議を開催し、電子入札コアシステムに関するニーズの把握、及び情報提供を実施する。

4. 建設情報提供サービス事業

建設事業の効率化、建設技術及び建設生産性の向上を目的として、建設情報の利活用環境の提供や建設関連情報の提供を行う事業であり、建設副産物情報サービス事業、建設関連情報提供サービス事業、JACIC クラウド事業及びこれらの事業に関連する調査研究開発事業を実施する。

(1) 建設副産物情報サービス事業

建設リサイクルを推進し、循環型社会を構築するため、建設副産物情報交換システム（COBRIS）及び建設発生土情報交換システムを円滑に運営する。

令和 6 年度は、両システムで使用しているサーバ OS のサポート延長措置を行う。また、カスタマーセンターを令和 6 年 10 月に移転するため、インターネット回線等の整備を行う。

両システムは運用開始から約 20 年経過しており、保守管理上の課題などが発生していることから、全面的にリニューアルし、一体化したサービスとして令和 7 年 5 月の提供開始を目指す。

令和 6 年度は、プロトタイプの改良を行い、総合テスト、ドキュメント整備を行う。また、新サービスの広報・案内用のホームページを開設し、サービスの概要、利用規約、料金、新名称、ロゴ等を掲載する等、利用者への周知を図る。

(2) 建設関連情報提供サービス事業（JACIC NET）

国土交通省等のニュースや都道府県・政令指定都市等の入札情報など、建

設関連情報を広く収集蓄積し、インターネットによる情報提供を会員制で行う。

研修として役立つ JACIC セミナーなどの動画を、会員向けに配信する。

また令和6年度は、JACIC NET サイト更新をより効率的に行うため、現状の手順を改めて見直し、改善のための検討を行う。

(3) 建設技術審査証明事業

民間において研究・開発された新技術の普及促進に寄与する「建設技術審査証明事業」について、建設技術審査証明協議会の一員として「審査証明」及び「普及活動」を実施する。

(4) JACIC クラウド事業

JACIC クラウドにより、公共調達基盤としての「公共調達ルーム」、建設プロセス基盤として「JACIC ルーム」のサービス提供を実施する。

JACIC ルームでは、データと連携した GIS 基盤機能を有する専門画面を提供し、現場マネジメントの DX の推進を支援する。

JACIC ルームは、日常業務のほか、災害対策時の状況把握等で活用されており、今後も現場のニーズに応え、様々な現場の DX 推進に努める。

JACIC ルームのセキュリティのマネジメントをより確実なものとするため、令和4年度に取得した ISMS/ISO27001 認証を実施するとともに、JIS Q 27001:2023 版への規格改訂に向けた対応の準備に着手する。

5. 建設情報調査研究開発事業（受託事業）

JACIC がこれまでに蓄積してきた建設情報や BIM/CIM に関する技術を生かし、業務を受託することを通じて建設情報システムに関する調査研究及び開発・改良を実施する。

令和6年度は、引き続きインフラ分野の DX を支援・推進し、建設情報の有効活用や建設生産管理システムの向上に寄与する。

特に、国土交通省の現行の土木工事積算システムについて、BIM/CIM の進展に対応するなど、積算業務の一層の効率化や近年の情報技術や環境の変化に対応した次期積算システムの開発を支援する。

また、「BIM/CIM によるダム建設監理に関する調査研究」等を実施するとともに、DX 研修等人材育成の充実を図り、BIM/CIM 原則適用への支援を継続する。

令和6年度は、以上の各事業を着実に実施することにより、インフラ分野の DX を推進し、建設分野の生産性向上に寄与する。

併せて、建設事業に係る各分野の動向や建設情報に関連する技術の進歩等、建設分野を取り巻く環境の変化に対して、柔軟かつ迅速に対応し、社会要請に応えた効果的な事業実施に努めるものとする。

以上